

(別記)

様式第1号(その1)

※受付番号

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(建設工事等)

広島県知事様

令和 01年 05月 13日

〒 730-8511

所在地 広島市中区基町10-52(主たる営業所)
広島市南区比治山本町16-12(登記簿)

申請者 商号又は名称 (株)県庁建設

代表者氏名 県庁 太郎



※受付印欄

主たる営業所の所在地が登記簿上の所在地と異なる場合に記載する。

令和元年度及び令和2年度において、広島県で行われる建設工事等に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、次の項目について誓約します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。
2 この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。

許可番号の変更がない場合には、記載は不要です。

01 法人番号 9999999999999999

(法人の場合に記入してください。個人の場合は記入不要です。)

02 現在の建設業の許可番号 <大臣・知事コード> 34 <許可番号> 0999999 <最新の許可年月日> 430年09月30日

必須

03 (旧)建設業の許可番号 <大臣・知事コード> <旧許可番号>

(元号は「平成→4, 令和→5」で記入してください。(例)平成21年→421年)

04 経営事項審査申請書記載の許可番号 <大臣・知事コード> <許可番号>

※提出する経営事項審査の総合評定値通知書等に記載の許可番号と現在の許可番号とが異なる場合に記入してください。

05 債権者コード 99999999

(広島県が設定している債権者コード(7桁)を有している場合に記入してください。ない場合は記入しないでください。)

06 主たる営業所の電話番号 082-513-3821

07 FAX番号 082-999-9999

必須

08 Eメールアドレス kenchod@pref.jp

09 Eメールアドレス区分 1 (1:法人用 2:担当者用)

10 県内営業所の有無 1 (県内に主たる営業所以外の営業所がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。)

11 提出する経営事項審査申請書の審査基準日 430年03月31日 (元号は「平成→4, 令和→5」で記入してください。(例)平成21年→421年)

必須

12 入札参加資格の審査を希望する業種 2 2 1 2 2 1 1 (1:一般 2:特定)

13 街路樹剪定士資格を有する者の有無 1 (造園工事の入札参加資格を希望する者で、登録を受けた技術者を有する場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。)

14 建設業労働災害防止協会加入の有無 1 (協会に加入している場合は「1」を記入し、加入していない場合は記入しないでください。)

15 測量及びコンサルタント業務等の入札参加資格審査申請書提出の有無 (提出がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。)

様式第1号 (その2)

※受付番号

<許可番号> 3 4 0 9 9 9 9 9

必須

◎ 環境に関する取組に係る事項

(元号は「昭和→3, 平成→4, 令和→5」で記入してください。(例)平成21年→421年)

16 エコアクション21の認証又はISO14005の取得有無 1

認証又は取得を受けている場合は「1」を記入し、受けていない場合は記入しないでください。広島県内の建設業法上の営業所等が認証又は取得を受けている場合に限りです。

17 エコアクション21の認証又はISO14005の取得年月日 4 2 8 年 0 3 月 0 6 日

◎ 技術者の状況に関する事項 (所属の技術者が学習単位を取得し、又は学習時間を認定されている業者のみ記入してください。)

18 土木施工CPDS学習単位数 7 7

19 建築CPD認定時間数 3 0 2 0 1 6 8 1 0 1 2 1 2 1 0

広島県内の建設業法上の営業所に所属する有資格技術者の申請日の前年度及び前々年度の総学習単位数(認定時間数)を記入してください。(上限999単位。取得した学習単位等がない場合は記入しないでください。)

20 造園CPD学習単位数 3 0

前年度及び前々年度
(例) 令和元年度に申請
→平成30年度及び平成29年度(H29.4.1~H31.3.31)

◎ その他の状況に関する事項

- 21 障害者雇用の状況 1 (広島県内に主たる営業所を有する者のうち、障害者の雇用義務のあるもので雇用がある場合は、「1」を記入し、それ以外は記入しないでください。)
- 22 地域防災活動への貢献 1 (広島県公共土木施設災害支援団体の認定(情報収集活動を行う者に限る。)を受けている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)
- 23 社会資本維持管理活動への貢献 (広島県アダプトシステムにおけるアダプト活動団体としての認定(マイロード・ラブリバーの認定)を受けている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)
- 24 広島県仕事と家庭の両立支援企業の登録 (広島県仕事と家庭の両立支援企業として登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)
- 25 広島県働き方改革実践企業認定制度の登録 (広島県働き方改革実践企業認定制度において登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)
- 26 消防団協力事業所の認定 1 (広島県内に主たる営業所を有する者のうち、県内市町の消防団協力事業所表示制度に基づき、消防団協力事業所に認定されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)
- 27 協力雇用主の登録または暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所の登録 (広島県内に主たる営業所を有する者のうち、犯罪や非行をした人を雇用し、立ち直りを助ける協力雇用主として広島保護観察所に登録されている場合、または、公益財団法人暴力追放広島県民会議が行う暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所として登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

◎ 商号又は名称等の変更事項

[経営事項審査申請書(経営状況分析申請書を含む。)提出後に変更があった場合に、当該変更事項についてのみ変更後の内容を記入してください。変更がない場合は記入不要です。]

28 法人・個人の区分 (1:法人 2:個人) 29 商号又は名称(フリガナ)

30 商号又は名称(漢字等)

31 代表者氏名(漢字等) 32 郵便番号 (主たる営業所<本店>)

33 主たる営業所の所在地市区町村コード (本店) ※上5桁を記入してください。

34 主たる営業所の所在地(漢字等) (大字以降番地まで)

行政書士が作成し、申請する場合に記入してください。

経営事項審査総合評価値通知書と内容が一致しない場合には記載してください。変更なしの場合は記載不要です。

必須

誓約書

私は下記の事項について誓約します。

記

1 暴力団等を排除する措置について

自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。また、県が必要とする場合には、広島県警察本部に照会することを承諾します。

- (1) 役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

2 社会保険等の加入について

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行します。
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行します。
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行します。

- ・上記1に違反した場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。
- ・過失により上記2に違反した場合、ただちに是正してください。過失以外の場合又は是正しない場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。

令和元年5月13日

広島県知事 様

所在地

広島市中区基町10-52

商号又は名称

(株)県庁建設

代表者氏名

県庁 太郎



令和元・2年度建設工事等入札参加資格審査申請書受付票

※欄を記載してください。

- 1 ※ 商号又は名称 (株) 県庁建設
- 2 ※ 代表者氏名 県庁 太郎
- 3 ※ 所在地 広島市中区基町10-52
- 4 ※ 許可番号等

※ <大臣・知事コード> 3 4 ※ <許可番号> 0 9 9 9 9 9

※ 最新の許可年月日 平成 令和 3 0 年 0 9 月 3 0 日

上記の者について、この申請書を受け付けました。

令和 年 月 日

收受印

注 「※」印の項目についてのみ記入してください。

委任状

令和 元 年 5 月 13 日

広島県知事 様

委任者 所在地 広島市中区基町10-52

商号又は名称 (株)県庁建設

代表者名 県庁 太郎



私は、次の者を代理人と定め、令和 元 年 6 月 1 日から
令和3年5月31日まで貴県を相手方とする契約について
次の権限を委任します。

受任者の印は
ありません。

受任者 所在地 福山市三吉町1-1-1
福山合庁ビル8階

商号又は名称 (株)県庁建設 福山営業所

氏 名 県庁 次郎

(委任事項)

- 1 工事請負の入札及び見積の件
- 2 工事請負契約の締結の件
- 3 工事代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他工事施工に関する一切の件

建築CPD実績証明書 内訳書

資格名	登録番号	氏名	認定時間数	資格名	登録番号	氏名	認定時間数	
1級建築士	*****	県庁 太郎	20	1級建築施工管理技士	*****	施工 管太	10	
	*****	土木 二郎	10					
		小計	30			小計	10	
2級建築士	*****	建築 建太	20	2級建築施工管理技士 建築	*****	営繕 花子	12	
		小計	20			小計	12	
木造建築士	*****	建築 建次	16	2級建築施工管理技士 躯体	*****	増築 広	12	
		小計	16			小計	12	
建築設備士	*****	設備 三四郎	8	2級建築施工管理技士 仕上げ	*****	技士 級太	10	
		小計	8			小計	10	
		小計	8			小計	10	
						総認定時間数	118	

この小計の認定時間数を申請書に記載する。

※ 建築CPD実績証明書の証明内容と一致するように記載して

この総認定時間数と証明書の認定時間数を一致するように記載する。

代表者氏名

(株)県庁建設
県庁 太郎